

四半期報告書

(第80期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

理研ビタミン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 佐藤 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	62,783	64,754	85,603
経常利益 (百万円)	3,454	4,767	4,685
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,780	3,002	3,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,613	2,051	9,840
純資産額 (百万円)	71,847	76,261	76,082
総資産額 (百万円)	111,016	116,743	114,095
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	125.75	136.19	171.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	64.8	66.2

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.79	50.38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用情勢等に堅調な改善傾向が見られる中、個人消費については、持ち直しの動きに遅れが見られ、不安定感を内包した状況で推移いたしました。一方、海外経済は、米国においては、雇用環境の改善を背景に、個人消費を中心とした内需の底堅さもあり、拡大基調は持続しております。欧州経済も、ユーロ圏内での若干の凹凸はあるものの、個人消費を中心とした景気回復の動きに途切れは無く、全体として緩やかながらも先行きの高まりに期待が持てる状況を示しております。但し、新興諸国における経済成長の減速感の一段の強まりに加えて、地政学的リスクの高まりや原油価格下落が及ぼす影響への懸念等もあり、一部に依然として予断を許さない状況が存在しております。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした取り組みとともに、少子高齢化が進む国内食品市場における競争激化の中で、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開が一層強く求められる状況にあります。

当社グループは、従前より3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、平成27年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、昨年4月より平成30年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における〔収益基盤の確立〕

◇成長市場として認識する「海外マーケット」における〔構造基盤の強化〕

（グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進）

を基本に据えて、掲げた各種施策についてグループを挙げて推進中であります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』の一部（「家庭用食品」）および『国内化成品その他事業』での伸び悩みがあったものの、『国内食品事業』の内の「業務用食品」および「加工食品用原料等」、並びに『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は647億54百万円（前年同期比19億70百万円、3.1%増）となりました。

利益面でも、売上高の伸長に加え、効率的な生産オペレーションおよび広告宣伝・販売促進策も含めた販売管理の徹底も奏功し、営業利益は50億73百万円（前年同期比18億3百万円、55.1%増）、経常利益は47億67百万円（前年同期比13億13百万円、38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億2百万円（前年同期比2億21百万円、8.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、前期、消費税率引き上げの反動影響を大きく受けた食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」が順調に回復傾向を示し前年同期を上回る実績を確保しました。市販ドレッシングでは、ノンオイル品のリニューアル、「青じそ塩レモン」等の新発売品の着実な実績化に加え、キャラクターデザイン商品の投入等で実績拡大を図ったものの、一方で、需要期である夏場の天候要因により野菜類が高騰した影響もあり、カテゴリー（市販ドレッシング）全体での売上は前年同期を下回る結果となりました。

海藻商品につきましては、『家庭用食品』では、「わかめスープ」が伸びを欠く状況にありましたが、「ふえるわかめちゃん®」および『業務用食品』での「乾燥わかめ」に加えて「冷凍海藻」等の着実な伸長・実績化もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携をしっかりと図る中で、ユーザーニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤およびビタミンの分野での重点品目の売上が堅調に推移し、前年同期を上回る実績を確保いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から5億69百万円（1.3%）増加した432億55百万円となり、営業利益は40億74百万円（前年同期比10億57百万円増）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、農業用フィルム・建築資材・ラップといった関係先業界の業況が影響し、売上は前年同期を下回る結果となりました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から2億11百万円（4.5%）減少した44億73百万円となりましたが、営業利益については前年同期比5百万円増の3億26百万円となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕に加え、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進した『改良剤』分野においては、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、生産拠点であるRIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での生産力拡大を図るべく投資した設備の本格稼働もあり、売上実績については押し並べて堅調に推移いたしました。

また、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前年同期を上回る実績を確保することができました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から17億10百万円（10.5%）増加した179億70百万円となり、営業利益は9億39百万円（前年同期比6億88百万円増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,167億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億48百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金6億39百万円、たな卸資産6億91百万円、投資有価証券8億78百万円であります。

負債は404億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億69百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金20億64百万円であります。

純資産は762億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加しました。利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上30億2百万円、配当金の支払14億0百万円のため16億1百万円増加し、為替換算調整勘定が12億61百万円減少しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、19億58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	23,652,550	—	2,537	—	2,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,660,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,973,000	219,730	—
単元未満株式	普通株式 18,750	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,652,550	—	—
総株主の議決権	—	219,730	—

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	1,660,800	—	1,660,800	7.02
計	—	1,660,800	—	1,660,800	7.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,645	14,037
受取手形及び売掛金	21,780	※2 22,419
電子記録債権	431	※2 588
有価証券	816	816
商品及び製品	7,577	8,498
仕掛品	3,354	3,517
原材料及び貯蔵品	7,935	7,542
その他	1,972	2,648
貸倒引当金	△2	△157
流動資産合計	58,512	59,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,119	13,832
機械装置及び運搬具（純額）	11,942	12,499
その他（純額）	6,684	5,383
有形固定資産合計	31,747	31,714
無形固定資産	1,144	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	20,784	21,663
退職給付に係る資産	791	1,232
その他	1,127	1,166
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	22,691	24,050
固定資産合計	55,583	56,831
資産合計	114,095	116,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,681	※2 10,745
電子記録債務	315	※2 335
短期借入金	12,580	13,856
未払法人税等	270	1,014
引当金	852	268
その他	7,771	※2 6,666
流動負債合計	30,472	32,887
固定負債		
長期借入金	738	492
退職給付に係る負債	115	186
その他	6,686	6,916
固定負債合計	7,540	7,595
負債合計	38,013	40,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	59,440	61,042
自己株式	△3,747	△4,218
株主資本合計	60,697	61,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,350	10,794
繰延ヘッジ損益	△50	△9
為替換算調整勘定	3,390	2,128
退職給付に係る調整累計額	1,089	951
その他の包括利益累計額合計	14,779	13,865
非支配株主持分	605	567
純資産合計	76,082	76,261
負債純資産合計	114,095	116,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	62,783	64,754
売上原価	44,470	44,771
売上総利益	18,313	19,982
販売費及び一般管理費	15,043	14,909
営業利益	3,269	5,073
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	318	338
為替差益	111	—
その他	106	104
営業外収益合計	557	472
営業外費用		
支払利息	341	445
為替差損	—	300
その他	32	32
営業外費用合計	373	778
経常利益	3,454	4,767
特別利益		
固定資産売却益	136	4
投資有価証券売却益	—	146
受取補償金	402	6
補助金収入	65	20
特別利益合計	604	178
特別損失		
固定資産除却損	123	116
固定資産圧縮損	45	11
減損損失	—	28
関係会社整理損	—	140
その他	3	2
特別損失合計	172	299
税金等調整前四半期純利益	3,885	4,646
法人税等	1,112	1,617
四半期純利益	2,773	3,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,780	3,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,773	3,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	444
繰延ヘッジ損益	△55	46
為替換算調整勘定	936	△1,331
退職給付に係る調整額	△125	△137
その他の包括利益合計	2,840	△977
四半期包括利益	5,613	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,582	2,088
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△37

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(平成10年4月1日以降取得した建物を除く)の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社では定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループは海外事業を成長エンジンと見据え海外における事業拡大を図っている中で、事業環境の変化に対応するため前連結会計年度までに国内生産体制においても大型設備投資による強化・再編を行い当連結会計年度より順次新規稼働を開始したことを契機として、減価償却の方法の見直しを行ったことによるものです。

当該検討の結果、各社における有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映させることができ、国内外グループ会社の公平な業績比較も可能となるため、第1四半期連結会計期間より上記有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ503百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく 従業員の銀行からの借入金に対する保証	3百万円	3百万円
関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株)	40	32
計	43	35

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一百万円	197百万円
電子記録債権	—	11
支払手形	—	165
電子記録債務	—	73
流動負債の「その他」(設備関係支払手形、設備関係電子記録債務)	—	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,832百万円	2,552百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 取締役会	普通株式	663	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	608	27.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(注) 平成26年4月24日取締役会決議による1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 25円00銭

記念配当 5円00銭

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	718	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	681	31.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

(注) 平成27年4月27日取締役会決議による1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 27円50銭

記念配当 5円00銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,640	4,685	15,458	62,783	—	62,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	—	801	846	△846	—
計	42,685	4,685	16,259	63,630	△846	62,783
セグメント利益	3,017	320	250	3,588	△318	3,269

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円、たな卸資産の調整額△52百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,178	4,473	17,101	64,754	—	64,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	868	944	△944	—
計	43,255	4,473	17,970	65,699	△944	64,754
セグメント利益	4,074	326	939	5,340	△267	5,073

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円、たな卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失28百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内食品事業」セグメントで475百万円、「国内化成品その他事業」セグメントで27百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125円75銭	136円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,780	3,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,780	3,002
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,112	22,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議し配当を行っております。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・681百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・31円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成27年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2 月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御厨 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。